

アジア経済トレンド

2013年5月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/asiatrend>

本資料は2013年5月24日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

調査部

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<1～3月期は前期比0.9%成長、先行きは要注意>

2013年1～3月期(速報値)の成長率は前期比0.9%
 ・1～3月期の実質GDP成長率(前期比、以下同じ)は10～12月期の+0.3%を大幅に上回る+0.9%に。民間消費は減税効果の剥落で10～12月期の+0.8%から▲0.3%へ著しく減速したが、輸出が+3.2%、設備投資が+3.0%と持ち直すとともに、建設投資も+2.9%へ加速。
 市場予想を上回る成長率になったのは、前二期が0.0%、0.3%の低成長だった反動によるところが大。実際、前年同期比は設備投資が▲11.5%、建設投資が+0.7%、実質GDP成長率が10～12月期と同じ+1.5%と、景気は低迷の域を脱していない。

弱い輸出の回復力

・輸出(通関ベース)は昨年秋以降持ち直しているものの、1～4月は前年同期比+0.5%、4月は+0.4%(前年同月比、以下同じ)にとどまった。とくに日本向けは昨年末以降、急速な円安・ウォン高の影響により前年水準を大幅に下回り続けている。
 ・消費の勢いも弱い。自動車に対する個別消費税引き下げ措置が昨年末で終了したため、自動車販売台数は伸び悩んでおり、1～4月は前年同期比+0.4%(4月は+3.0%)。

他方、民間機械受注額がここにきて増加していることは明るい材料。

円安・ウォン高の影響が顕在化

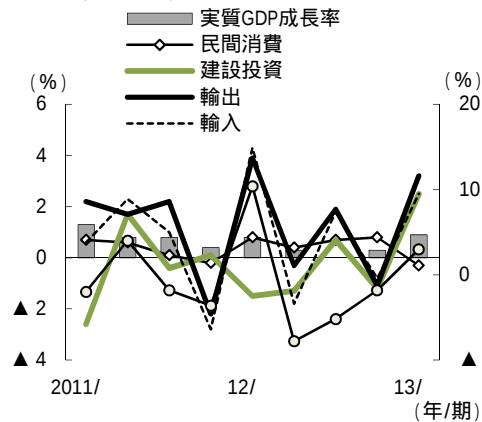
・円安・ウォン高の影響は様々な分野で顕在化。
 輸出と企業収益へのマイナス。現代自動車では米国での販売が伸び悩み始めたこととウォン高により、13年1～3月期の営業利益が前年同期比▲11%に。

企業業績悪化懸念による株値の低迷。日米の株価が上昇傾向にあるのと対照的に、韓国の総合株価指数(KOSPI)は5月23日現在12年末水準を下回っている。株値の低迷は今後、消費にもマイナスに作用する可能性あり。

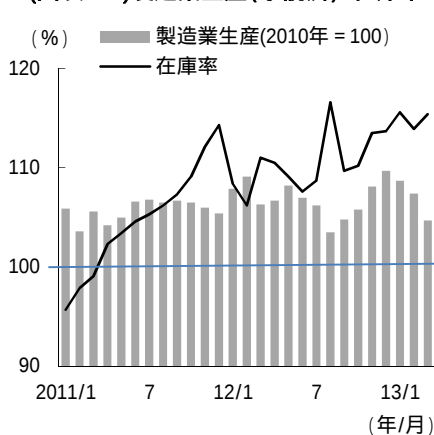
日本からの観光客の減少。昨年秋以降の領土問題をめぐる政府間関係の悪化に、円安・ウォン高効果が重なり、日本から韓国への訪問者数は12年10月以降2桁減が続く。

また昨年急増した反動もあるが、日本からの直接投資額が1～3月期前年同期比▲34.9%。
 ・新政権による政策(補正予算、家計債務対策、不動産市場正常化対策など)実施と金融緩和(5月に利下げ実施)により、2013年は2.5%の成長になるものと予想。

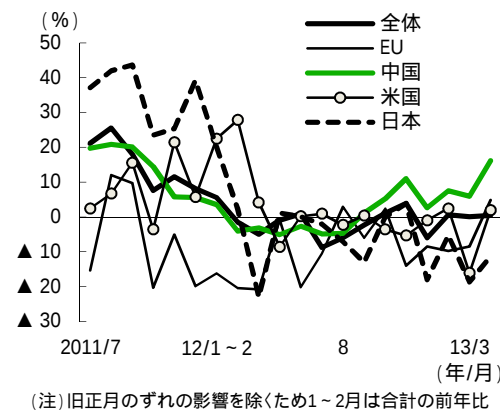
(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)



(図表1-2)製造業生産(季調済)・在庫率



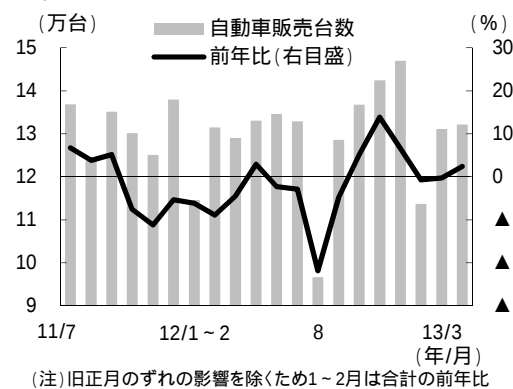
(図表1-3)輸出(前年同月比)



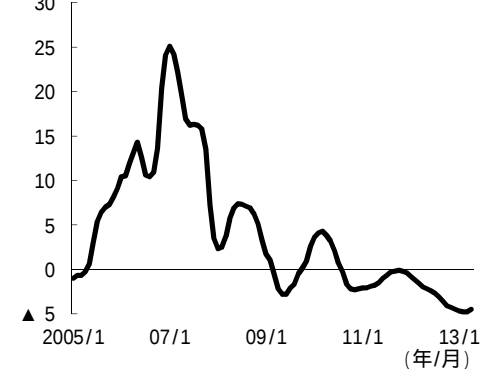
(図表1-4)船舶を除く民間機械受注額(後方3カ月移動平均)



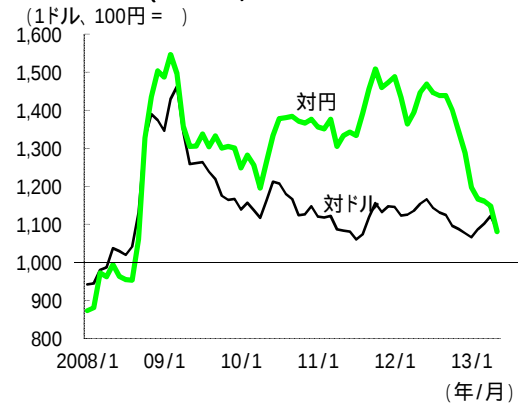
(図表1-5)国内自動車販売台数(輸入車を含む)



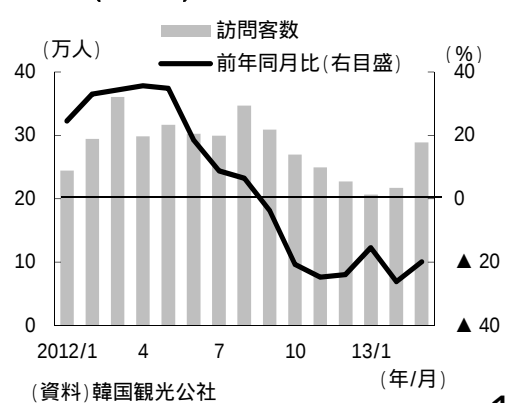
(図表1-6)ソウル特別市のアパート価格(前年同月比)



(図表1-7)為替レートの推移



(図表1-8)日本からの訪問客数



2. 台湾経済

<1～3月期は前年同期比1.5%、前期比▲0.8%と景気回復は足踏み>

◇2013年1～3月期(速報値)は前年同期比1.5%

・1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は前期の+3.72%を大幅に下回る+1.54%に。輸出が+4.84%、総資本形成(含む在庫投資)が+10.64%となったが、民間消費が+0.35%増と伸び悩んだことと輸入が著しく伸びたため(「純輸出」の成長への寄与度は▲0.26%)。民間消費の減速要因には、電気料金の値上げと株式売却益に対する課税強化など。

前期比成長率は▲0.81%(年率換算▲3.21%)となり、景気回復が足踏み。

◇内外需の回復は鈍化

・輸出(通関ベース)が4月に▲1.9%(前年同月比、以下同じ)に。米国向けは+4.9%になったが、全体の約4割を占める中国・香港向けが+0.2%、ASEAN6向けが+0.6%と伸び悩んだほか、欧州向けが▲19.3%(前年同月が比較的良かった反動も)。品目別では情報通信機器が▲12.0%になった一方、電子機器が+3.4%、精密機器類(液晶パネルを含む)が+5.1%に。

・昨年8月以降前年割れが続いていた小売売上指数(季調済)は雇用環境の改善に支えられて、13年1月、2月に前年比プラスに転じたが、3月は再び前年割れ。失業率(季調済)も2月の4.16%から3月4.18%、4月4.19%へやや上昇。

・4月の輸出受注額が前年同月比▲1.1%と、3月の▲6.6%に続くマイナス。

◇政策の重点が内需刺激に

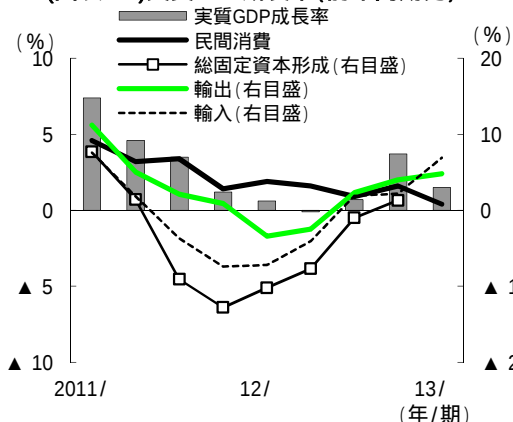
・景気の先行きに関して懸念されるのは、中国・香港向け輸出の失速。中国の景気回復力の弱さを反映しているといえるが、化学品、金属製品、機械類の不振が続いていることには、中国国内の生産過剰が影響していると考えられる。

・台湾では内需の刺激に政策の重点を移している。

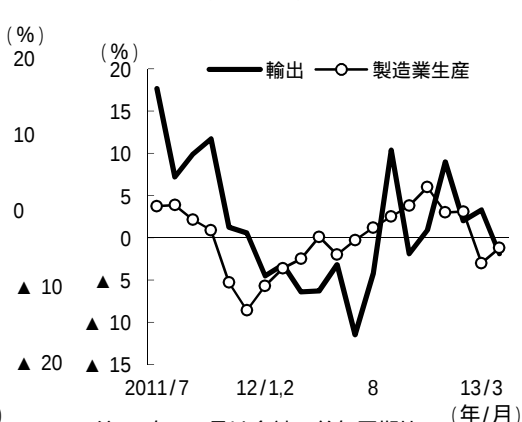
一つは、投資の拡大。中国での人手不足や賃金の上昇、ECFAに基づく関税引き下げなどを背景に、中国に生産拠点を移した企業が台湾に再シフトする動きがみられたため、12年11月、投資回帰を支援する措置を導入。この制度を利用する動きが広がっている。もう一つは、消費の刺激。最低賃金(約60万人が対象)が従来の1カ月当たり1万8,780台湾元から1万9,047台湾元に引き上げられた(4月1日に遡及して実施)。

・2013年の実質GDP成長率は3.2%になるものと予想。

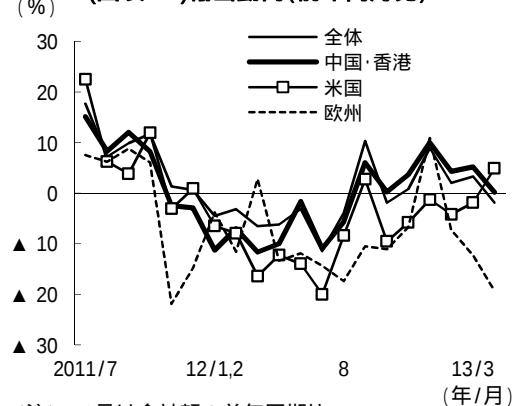
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



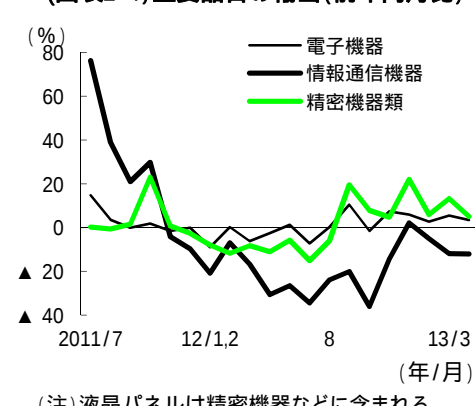
(図表2-2)製造業生産



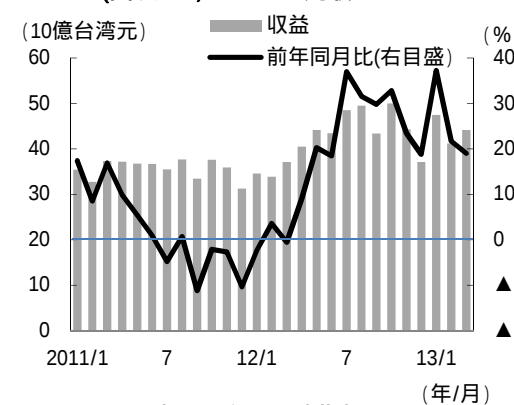
(図表2-3)輸出動向(前年同月比)



(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)



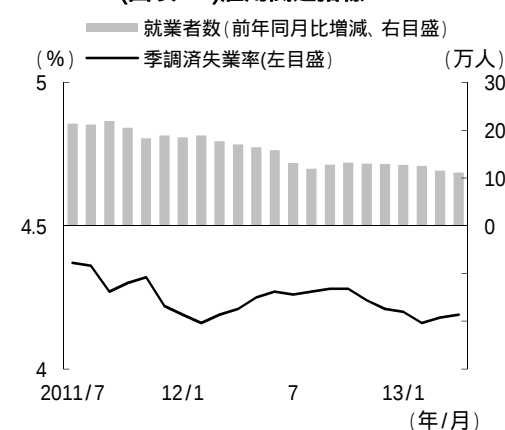
(図表2-5)TSMCの純収益



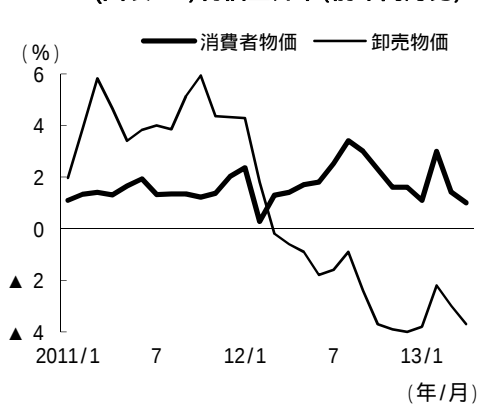
(図表2-6)季調済小売売上指数(前年同月比)



(図表2-7)雇用関連指標



(図表2-8)物価上昇率(前年同月比)



3. ASEAN・インド経済

＜ASEAN諸国では内需が減速しつつも成長を支える、インドではインフレ抑制＞

◇ASEAN諸国

・インドネシアの1～3月期の実質GDP成長率は+6.0%。輸出が+3.4%と伸び悩んだものの、民間消費+5.2%、総固定資本形成+5.9%と内需が成長を支えた。

昨年4月以降輸出(通関ベース)が前年割れとなり、10月より貿易赤字が続いていたが、輸入抑制措置の実施により3月の貿易収支が黒字に。他方、消費者物価上昇率(前年同月比)は3月の5.9%から4月に5.6%へ低下。

・マレーシアの1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は前期の+6.5%を下回る+4.1%に。輸出が▲0.6%となったが、民間消費が+7.5%、総固定資本形成が+13.2%に。

・タイの1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比)は+5.3%に。洪水後の落ち込みの反動で高い伸びが続いていた総固定資本形成が+6.0%、輸出が+4.5%へ低下。民間消費は+4.2%と安定的に伸びた。自動車販売台数が2桁の伸びが続く。

前期比成長率は▲2.2%(民間消費▲1.2%、総固定資本形成▲1.8%)。パーツ高による輸出へのマイナス効果を抑えるために、利下げ圧力が強まる可能性あり(昨年10月以降、政策金利は据え置かれている)。

・ベトナムの1～3月期の実質GDP成長率は内需に勢いを欠いたため、前年同期比(以下同じ)4.9%にとどまった(12年通年は5.0%)。12年の自動車販売台数は前年比▲33%。

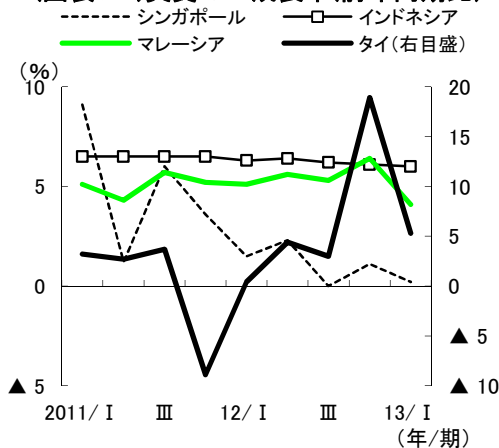
昨年8月以降政策金利の据え置きが続いていたが、内需の刺激と企業の資金繰り支援を目的に、12月に同年6回目となる利下げ実施。インフレが抑制される一方、景気の回復が遅れているため、13年入り以降も、3月に続き、5月にも追加利下げを実施。

政府は、3月、世界銀行から「経済運営・競争力強化」を図るための融資(2.5億ドル)を受けることで合意。

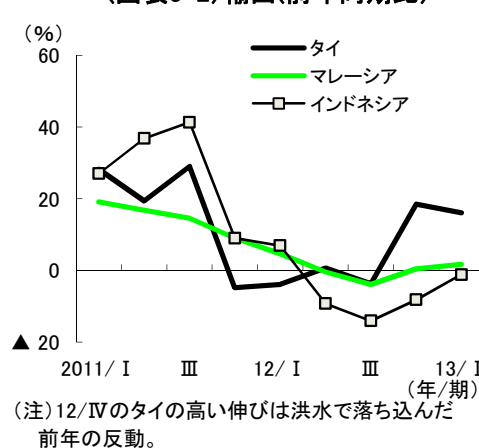
◇インド

・インドでは内外需の減速により、10～12月期の実質GDP成長率が4.5%(製造業は2.5%増)へ低下。足元では、製造業生産が1月以降前年同月比プラスを続ける一方、乗用車販売は前年割れが続く。卸売物価上昇率が低下傾向(4月は4.9%)にあるため、1月、3月に続き、5月にも利下げ実施。2012年度の実質GDP成長率は5.3%、13年度は6.3%と予想。

(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)

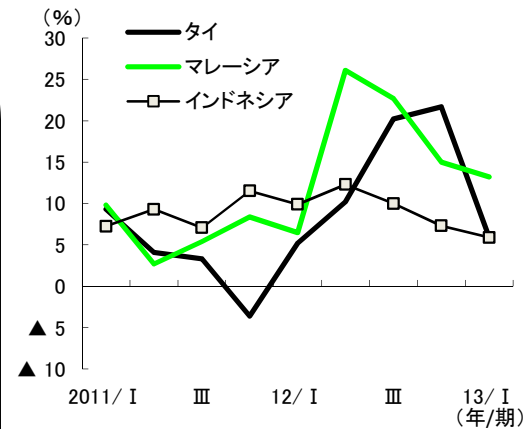


(図表3-2)輸出(前年同期比)

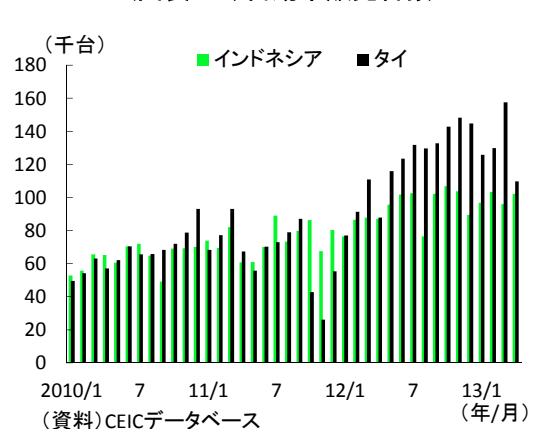


(注)12/IVのタイの高い伸びは洪水で落ち込んだ前年の反動。

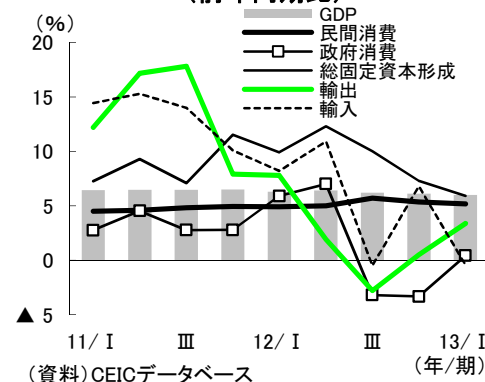
(図表3-3)総固定資本形成(前年同期比)



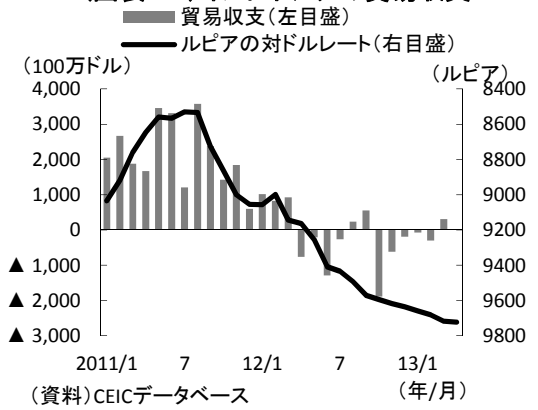
(図表3-4)自動車販売台数



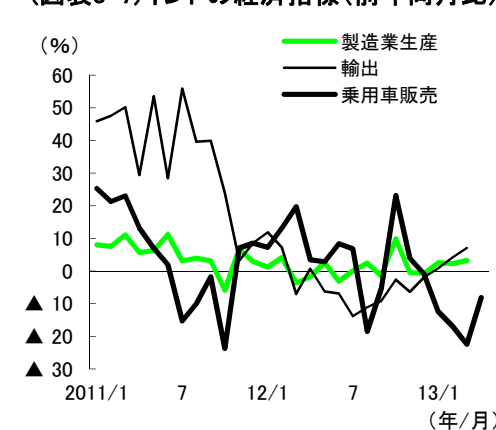
(図表3-5)インドネシアの実質GDP成長率(前年同期比)



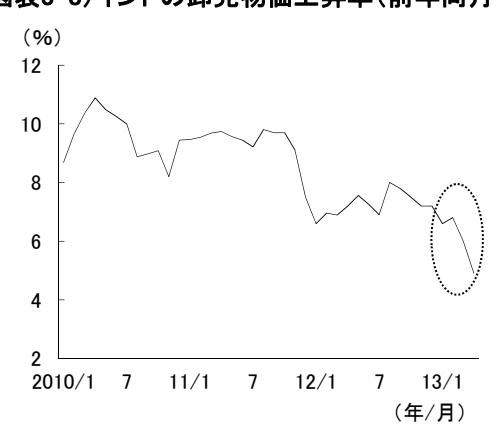
(図表3-6)インドネシアの貿易収支



(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)



(図表3-8)インドの卸売物価上昇率(前年同月比)



4. 中国経済

< 景気回復の勢いは足許で鈍化 >

投資の伸び率が低下傾向

- ・1～4月の固定資産投資(除く、農村家計)は、前年同期比+20.6%。20%超の高水準を保っているとはいえ、2013年に入り後、伸び率は緩やかな低下傾向。
- ・インフラ関連の投資が下支えとなる一方、新規受注を中心に、生産現場の景況感は低迷。現時点において、設備投資は期待ほど向上かず。

公費削減令が消費の伸びを抑制

- ・4月の小売売上高は前年同月比+12.8%と、前月実績より0.2%ポイント上昇。ただし、12年は前年比+13～+15%程度のペースで拡大しており、力強さに欠く状況。
- ・12年末に出された綱紀粛正通達に、公費の削減が盛り込まれる。結果、公費による飲食や高額贈答品の購入を自粛する動きが拡大。とりわけ、一定規模以上の飲食店は前年同期を下回る状態が続く。

輸出は堅調に推移

- ・4月の輸出は前年同月比+14.7%と、3月の実績(同+10.0%)を上回る伸び率。国・地域別では、ASEAN向けの伸びの加速、ロシアやインド向けのプラス転換、EUや米国、日本向けのマイナス幅縮小など、明るい要素が増大。
- ・香港向け輸出の急増傾向については、架空計上による投機資金流入の憶測も一部で指摘。こうした状況を受け、5月5日、国家外貨管理局は、外貨資金の流入管理強化に関する通知を発表。投機資金の流入抑制とともに、中国の貿易統計に対する海外の不信感を払しょくする効果が期待される。

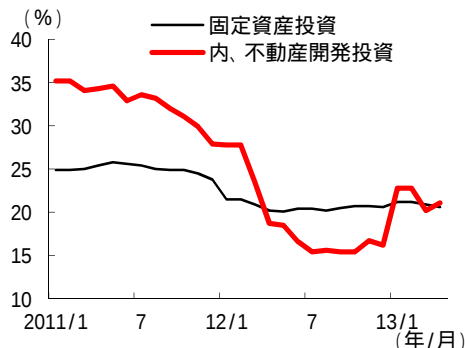
習近平政権は景気浮揚より構造改革の推進を優先

- ・4月25日の共産党中央政治局常務会議では、内需拡大、物価の安定、産業転換・高度化など、8項目を当面の経済運営における重点取り組み事項に設定。いずれも、短期の景気浮揚に直結せず、構造改革を優先させた内容。とりわけ、生産過剰業種における調整、投資抑制を強調。

景気は徐々に回復する見通し

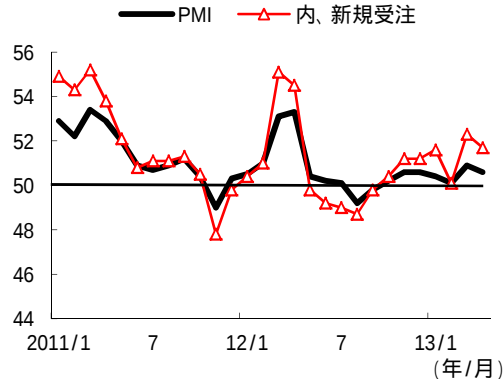
- ・最低賃金の引き上げなどによる個人消費の拡大、投資の着実な執行などを背景に、景気は徐々に回復し、13年通年のGDP成長率は前年比+7.9%となる見通し。

(図表4-1)固定資産投資(除く、農村家計)



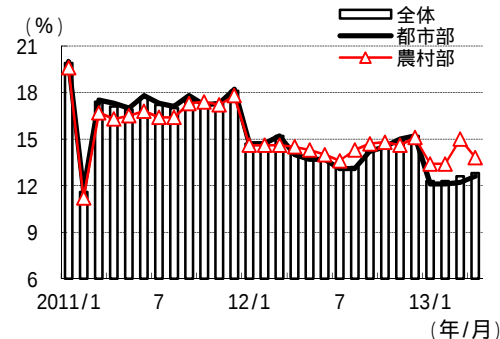
(注) 年初からの累計額で前年同期と比較。1月は発表されないため、1～2月の伸び率を使用。

(図表4-2)製造業購買担当者指数(PMI)



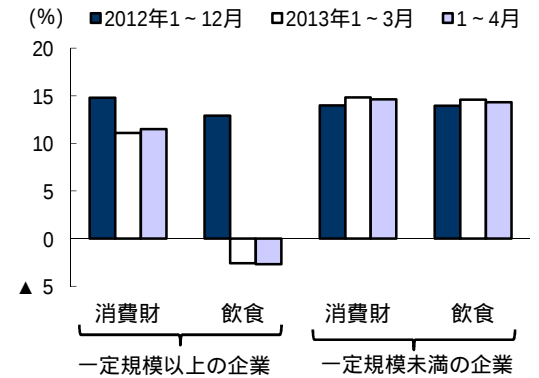
(資料) 国家統計局、中国物流購買連合会

(図表4-3)小売売上高(前年同月比)

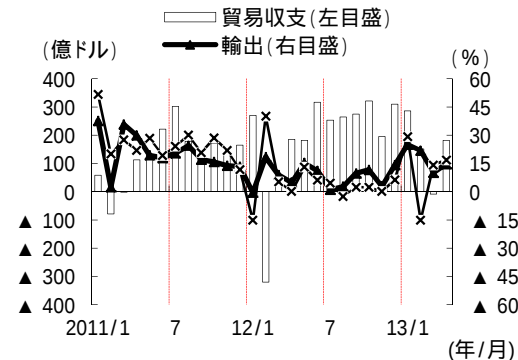


(注) 2012年から1月は発表されなくなり、1～2月の伸び率を使用。

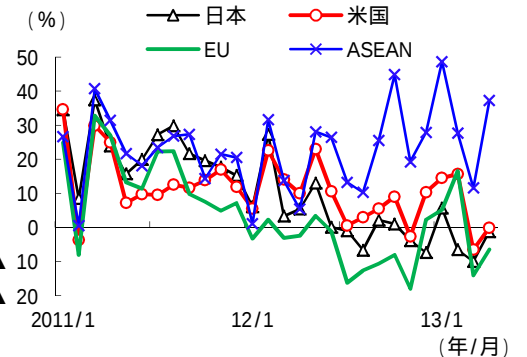
(図表4-4)企業規模別の小売売上高(前年同期比)



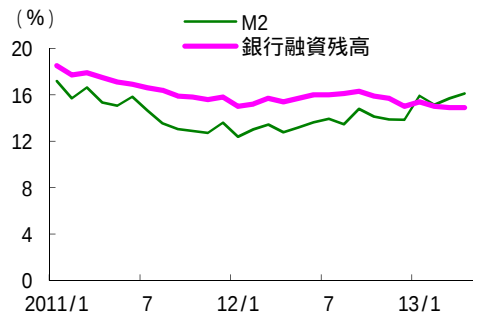
(図表4-5)輸出入(前年同月比)、貿易収支



(図表4-6)主要国・地域向け輸出(前年同月比)



(図表4-7)M2、銀行融資残高(前年同月比)



(資料) 中国人民銀行、CEICデータベース

(図表4-8)政治局常務委員会会議(4/25)

重点分野	指摘内容
内需拡大	サービス消費等の拡大、投資プロジェクトの許可の先行的取消や委譲
物価	物価総水準の安定を維持
産業転換・高度化	生産能力過剰業種における調整の推進、戦略的新興産業の発展促進

(注) 提起された事項から抜粋。
(資料) 中国共産党新聞網。